

2023 年度 行政学Ⅱ 学期末試験問題

担当：藤田 由紀子

【問題】 次の文章の空欄①～⑮に当てはまる言葉を答えなさい。

1.

国の情報公開制度を規定する情報公開法の目的は、（ ① ）権を定めること、政府の諸活動の（ ② ）（=accountability）を果たすこと、そして、的確な理解と批判の下に公正で民主的な行政を推進することである。

（ ① ）があったとき、行政機関の長は、個人情報や法人情報などの（ ③ ）情報が記録されている場合を除き、行政文書を公開しなければならない。しかし、（ ③ ）情報の範囲の決定は、行政機関の裁量的判断に委ねられているため、一般に広く設定される傾向にあり、その点が課題である。なお、情報公開法の適用が除外される登記簿等や行政文書に当たらない官報や白書などは（ ① ）の対象ではない。

情報公開制度が有効に機能するためには、前提として、（ ④ ）の作成・保存が不可欠である。そのため、（ ④ ）管理法が 2009 年 7 月に制定された。同法によれば、（ ④ ）とは、行政機関の職員が職務上作成・取得し、組織的に用いられ、実施機関が保有しているものを指す。しかし、何がそれにあたるかの判断は行政機関の裁量に委ねられ、また、保存期間が（ ⑤ ）のものは廃棄審査が不要であるなど、問題点も少なくない。

2.

国の予算編成過程については、毎年 5 月頃から各府省で（ ⑥ ）の作成が開始される。係から課へ、課から局へ、次年度の予算要求がなされ、省レベルで取りまとめられた（ ⑥ ）は、8 月下旬に財務省に提出される。

その後、財務省（ ⑦ ）局によるヒアリングと査定が繰り返され、その後、次長を中心とする（ ⑧ ）が行われる。第一次（ ⑧ ）では一般会計予算の事務経費、第二次（ ⑧ ）では一般会計予算の公共事業費等の大型経費、（ ⑨ ）予算、政府関係機関予算を中心に扱う。

予算編成の最終段階において、事務方で調整がつかなかった項目に関しては、各省の大臣が財務大臣と議論し、調整を行う。これを（ ⑩ ）という。その後、自民党の総務会での了承を経て、政府予算案として閣議決定され、年明けの通常国会に提出される。

憲法第 60 条により、政府予算案は（ ⑪ ）に先議権がある。両院においては、まず予算委員会で審議され、その後、本会議に送られる。

当初予算（本予算）は 3 月 31 日までに成立させる必要があるが、成立が遅れた場合に、成立までの間をつなぐために組まれる予算を（ ⑫ ）予算という。また、年度途中に発生した事由によって、当初予算通りの執行が困難になった場合などには、当初予算を補う形で（ ⑬ ）予算が組まれることもある。

3.

予算が執行された後に、決算が行われる。決算は国会の議決を必要としない。また、会期中に議決されなかった案件は後の会期に引き継がれないという（ ⑭ ）の原則（国会法第 68 条）が適用されない。さらに、決算は両院別々に同時に提出されるなど（ ⑮ ）が否定されている。決算は国会の議決事項ではないために、両院の議決が異なっても問題にならないのである。

国の決算を検査する機関が会計検査院である。会計検査院は、3 人の検査官による検査官会議と（ ⑯ ）から構成され、検査を実施するのは（ ⑰ ）および（ ⑰ ）補である。検査対象は約 3 万 4300 ケ所に及ぶため、毎年必ず検査を実施する（ ⑱ ）検査対象と、必要と認めた年に検査を実施する選択的検査対象とに分けている。検査の方法には、会計検査院内で行う（ ⑲ ）と、職員が出張して行う実地検査がある。検査の基準としては、決算が予算執行の状況を正確に表現しているか〔正確性〕、会計処理が予算、法律、政令等に従って適正に処理されているか〔（ ⑳ ）〕、より少ない費用で事業等が実施できないか〔（ ㉑ ）〕、同じ費用でより大きな成果が得られないか

[効率性]、事業等の結果が初期の目的を達成し、効果を上げているか〔(22)〕の5項目がある。

4.

1980年代以降、イギリスで保守党政権が大胆な行財政改革を実施した。民間の経営手法や市場の競争原理を導入し、行政活動の効率性を向上させようとする一連の改革は、(23)とよばれ、日本を含む各国に影響を与えた。

日本では、イギリスのエージェンシー制度を参考に、(24)制度が導入された。また、イギリスの地方公共団体から始まった行政業務の強制競争入札制度は、日本でも「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、(25)テストとして実施された。また、日本独自の制度であるが、2003年の地方自治法の一部改正により、「公の施設」の管理運営について、民間の団体等による包括的代行が可能になった(26)制度も(23)の影響を受けたものである。

一方、1990年代以降の日本の行政改革においては、内閣総理大臣のリーダーシップが弱いという日本特有の課題を解決するために、(27)の強化が主要な柱の一つとなったが、その改革の成果を大いに活用したのが、2001年4月に内閣総理大臣に就いた(28)であった。彼は、内閣府に設置された(29)を政策議論の中心的アリーナとして位置づけ、予算編成の基本方針等をはじめ、様々な議題がそこで審議された。

5.

政策のライフサイクルとは、(30) →政策立案 →政策決定 →政策執行 →政策(31)、そして、再び新たな(30)へとフィードバックしていくというものである。

このうち第1のステージにあたる(30)とは、公共政策の決定に関与する人(ないし機関、社会)が注意を払う検討課題や争点のリストの策定を意味する。(30)に影響を与えるものとして、社会やメディアの注目を集めるような重大事件を意味する(32)や、高齢化率や失業率などの社会指標、有効で実現可能な(33)との結び付き、選挙や政権交代などがある。

政策立案のステージについては、様々なモデルが考案されてきた。完全合理性を前提とした合理的意思決定モデルに対し、人間の合理性には限界があることを認識し、より現実的な(34)モデルを提唱したのは、(35)である。そのモデルにおいては、選択肢の探求は逐次的に行われること、(34)できる基準を満たす選択肢が見つければ、それ以上の探求は行わないこと、また、そのような選択肢が見つからない場合には、(36)を変化させることなどが示されている。

(37)もまた、政治的・行政的実行可能性の観点に着目し、政策立案者に多く見られる実際の行動様式を忠実に表した記述モデルを提示した。政策案の探求は現行の政策に少しずつ修正を加えていくことでなされ、修正や変更を繰り返しながら課題を解決しようとするなどを示すこのモデルは(38)と呼ばれている。

コーヘンらは、組織における意思決定の偶然性や非合理性を強調する(39)モデルを提唱した。そのモデルにおいては、組織の意思決定は、問題、解答、参加者、(40)という4つの流れが偶然的に合流することによってなされるという。

1962年に米ソ間で起こった(41)を題材に、(42)は次の3つのモデルを使って両国の意思決定の説明を試みた。まず、組織を単一の行為者とみなし、完全な情報の下で最善の選択をすることを前提とする(43)モデル。次に、政府は特定の任務を担当する複数の組織から構成されており、それぞれの下位組織は(44)に従って活動しており、外部からの刺激に対しては決められた反応をするとされる組織過程モデル。そして、政策決定は政治という名のゲームを通じて行われるプレイヤー間の交渉や駆け引きの産物であると考え(45)モデルである。但し、それぞれのモデルには長短があり、それらの有用性は条件によっても異なる。つまり、実際の決定は1つのモデルで完璧に説明することはできない点には留意すべきである。